

●「教える」とは、希望を語ること。「学ぶ」とは、誠実を胸に刻むこと。(ルイ・アラゴン)

連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1294 2024/07/04 (Thu)

発行 広島高校連絡会事務局

Email renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

090-9738-8264 (望月照巳)

読ませたい教科書、読ませたくない教科書

今年(2025年度)から使用される中学校教科書が採択される年です。私は、3年前に高校の新科目「公共」の教科書分析をした縁で、今回「教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま」(教科書ネットひろしま)から声がかかり、中学公民教科書6社の分析を行いました。もと中学校社会科教員2名と私の3人で行いました。東京書籍、教育出版、帝国書院、日本文教出版、育鵬社、自由社の公民6社の教科書を以下の8つのテーマで読んで比べました。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| テーマⅠ 国民主権と天皇の地位について | テーマⅤ 社会保障について |
| テーマⅡ 憲法改正について | テーマⅥ 財政と税について |
| テーマⅢ 平和主義について | テーマⅦ 領土・外交について |
| テーマⅣ 人権について | テーマⅧ 原発とエネルギー政策について |

結論的に言えば、改憲右翼団体「日本会議」の流れをくむ団体や個人が関わる育鵬社と自由社については「平和・人権・多文化共生の社会をめざす公民教科書として、その内容が他の4社とはあまりにも大きな差があり、不適切な教科書」で、採択させてはいけない教科書と断じてよいでしょう。

■育鵬社、自由社は「採択させてはいけない」教科書！

教科書は、その時点での学問的(専門的)知見が、小学生、中学生、高校生の発達段階に沿った表現で書かれていなければなりません。通説になっているところは、なぜそうなっているのか、未だ意見が分かれている問題についてはそのことがわかる表現が必要不可欠です。教科書は、子どもたちが、一定の知識を得て、興味関心を持ち、考え、表現していく学習プロセスに寄与するものでないといけません。学問的知見を完全に欠落させて、教科書執筆者の主張(自分の言いたいこと)が、教科書記述のベースになることは、一つの結論への「誘導」、あるいは「洗脳」でしかありません。育鵬社、自由社の教科書は、そういう臭いがプンプンします。

たとえば<育鵬社>の教科書は

- ・大日本帝国憲法を高く評価し、日本国憲法をGHQから押しつけられた憲法と強調
- ・「各国の憲法改正回数」の表を載せ、「無改正」の日本は異質であるという印象づけ

改憲勢力が大きく前進した新聞記事と自民党の憲法改正のポスターを示し、憲法学習の最初から最後まで憲法改正を強く押し出す

- ・「国防の義務」のある外国の憲法を紹介し、「国防の義務」のない日本の異質さを印象づけ
- ・周辺諸国の軍事的な緊張をあおり、自衛権と自衛隊・日米安保の重要性を強調し、集団的自衛権も国家固有の権利と主張

- ・「人権」「権利」より「公共の福祉」による制限や「義務」を強調。など
子どもたちを戦争に誘導する教科書になっています。

<自由社>は育鵬社をもっと極端にした内容で、天皇・「愛国」・国防を強調

- ・「日本国憲法の国家像」, 「天皇のお仕事」では、天皇の役割を重視し、信奉するように誘導。
- ・平和主義を学ぶ初頭の写真に自衛隊の装備をいくつも掲載。憲法9条では自衛のための戦争を行う権利を定めていない、他国から攻撃を受けたときに国を守れないからとして9条改正へと誘導する。沖縄の基地問題にも一切触れない。

■生徒に読ませたい教科書～バランスのとれた豊かな内容の教育出版

教育出版は「憲法と自衛隊、安保、集団的自衛権など政府見解とともに批判的な意見も併記。各国の憲法の平和主義の内容を資料で提示しています。「核兵器廃絶における日本の役割の重要性を説き、核兵器禁止条約に批准していない日本

政府の問題」についても指摘しています。

<教育出版>の教科書は、平和、人権、多文化共生の社会に向けた豊かな内容になっています

- ・女性の人権を定めた憲法第24条の作成に貢献したベアテ・シロタ・ゴードンを紹介
- ・憲法と自衛隊、安保、集団的自衛権など政府見解とともに批判的な意見も併記。各国の憲法 の平和主義の内容を資料で提示し、特にコスタリカが軍隊をなくした例を紹介。沖縄について、2ページの特集を組んで基地問題を掘り下げている。
- ・核兵器廃絶における日本の役割の重要性を説き、核兵器禁止条約に批准していない日本政府 のあり方や核兵器転用可能なプルトニウムが増大している問題を指摘。
- ・「核のゴミ」の処分が決まっていない中での原発再稼働の問題を指摘。

■東京書籍の教科書は「読ませたい教科書」か？

広島市も呉市も東京書籍の教科書を採択しています。全国の2020年採択率は、東書63.2%、教出12.5%、帝国12.3%の3社で約9割、日文10%前後、育鵬社0.4%、自由社0%（289冊）。圧倒的なシェアの〈東書〉は中学生に読ませたい教科書なのでしょうか。右の写真を見てください。このオバマ大統領と安倍首相の写真を掲載しているのは、東書と育鵬社だけです。昨年広島市が、はだしのゲンを削除した「平和ノート」には、オバマ大統領の平和公園での写真が多用されています。広島平和公園とパールハーバー公園との姉妹協定を結んだことと妙に符合しませんか。アメリカの原爆投下責任を棚上げにして、「未来志向で」アメリカとつきあう。結局アメリカの核抑止政策を、核兵器禁止条約に反対するアメリカの態度を「容認」することにつながりませんか。〈東書〉の教科書は、人権内容も豊かで、「公共の福祉」による制限も慎重なのですが、沖縄に基地があることの合理的な理由への誘導、核禁条約への消極性、社会保障において福祉と負担をせまるような記述など、大切な問題では、忠実に政府見解に沿った記述が目立つのが特徴です。



■教科書は、沖縄をどう記述しているか！？

東書の教科書コラム「沖縄と基地」と「見方・考え方」では、沖縄の位置を確認させ、東アジアの軍事力を比較させ、アメリカ軍が沖縄に残っている理由を考えよう、という設問があります。日米安保のもとで、東アジアの軍事的な緊張をイメージさせ、沖縄に米軍が存在することは合理的な意味があると誘導する内容です。これに対し、教育出版の教科書は、特集「なぜ沖縄に米軍基地が集中しているのだろうか」に2ページを使い、沖縄の人々の思いを具体的に紹介し、「沖縄県民が日本のために大きな負担を抱えていることを国民が深く認識し、国民全体で考えていくこと」が大切な課題だとして基地問題を考えさせる内容になっています。米兵による少女暴行事件がまた起こりました。しかもその事実を政府も警察も沖縄県に知らせない。4月に岸田首相の訪米、5月にはエマニュエル駐日米大使の与那国島訪問、そして6月には沖縄県議選。6月23日の沖縄慰霊の日と続く中で、不利なことは隠し続けようとする政権の思惑は、沖縄の人たちのいのちと安全より自分たちの都合を優先させたということ。東書のような教科書で学んだ中学生がこのような沖縄“差別”を許さず、自分事として沖縄のことを考える大人になっていくのでしょうか。

■教科書の採択に現場の教員が関わることの大切さ

中学校の公民教科書を読んでみて、感じたことは、教科書の数が6社しかないということ。しかもその中の2社が育鵬社と自由社。選択の幅が最初から限られているということ。当然ですが、「自分なら絶対育鵬社、自由社の教科書を選ばない」ということです。非科学的で、「正しくない」ことが書いてある教科書を選ぶのは、現場で生徒に対し授業する教員としてありえないことだからです。「料理人が使う包丁は、料理人が選ぶ。これが合理的で普通の考え」しかし、今の採択制度は「教員が使う教科書を現場の教員や学校が選べないという不合理な状態」に置かれています。高校は、一応各科目担当の先生（専門家）が実質的な採択権限をもちます。小学校中学校の場合は、採択権限を教育委員会がもち、広域採択の方法をとっている限りつねに首長などの「政治」が、教科書に干渉してくる危険性はあります。現在各地域で「教科書展示会」が行われています。意見を出すこともできます。多くの市民や現場の先生が声を出していくことが、今の制度の中で、「採択させてはいけない」教科書を、阻止する大きな力になると思います。

（本間英次）

※ 今週の『六文銭』は、お休みします。ご了承ください。